

平成18年度

バランスシート・行政コスト計算書について

和歌山県

平成20年4月

I 平成18年度普通会計バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

1 概要 () 内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆1,924億円 (+627億円)	県民一人あたり	207万5千円 (+67千円)
○負債合計	9,670億円 (+667億円)	県民一人あたり	91万5千円 (+66千円)
○正味資産	1兆2,253億円 (▲40億円)	県民一人あたり	116万円 (+1千円)

資産は投資等の増により前年度より627億円増加し、負債も667億円増加しました。
 資産の合計から負債を差し引いた正味資産は40億円の減少となりました。
 資産・負債の増は、県立医科大学附属病院特別会計（以下「旧医大特会」）の地方独立行政
 法人化に

伴い、普通会計に継承された資産（※1）及び負債（※2）の増によるものです。

（※1）・・・旧医大特会から引き継いだ資産額（600億円）

（※2）・・・旧医大特会から引き継いだ地方債残高（449億円）

地方独立行政法人は成立時、設立団体である地方公共団体が当該業務に関し

て起こした

地方債のうち地方独立行政法人成立日までに償還されていないものを継承し

●バランスシート

		H17		H18		H18とH17の比較	
		億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
		億円	%	億円	%	億円	%
借方	有形固定資産	19,365	90.9	19,377	88.4	12	0.1
	投資等	1,508	7.1	2,055	9.4	547	36.3
	流動資産	423	2.0	491	2.2	67	15.8
	資産合計	21,297	100.0	21,924	100.0	627	2.9
貸方	固定負債	8,522	40.0	9,107	41.5	585	6.9
	流動負債	481	2.3	563	2.6	82	17.0
	負債合計	9,003	42.3	9,670	44.1	667	7.4
	正味資産合計	12,294	57.7	12,253	55.9	▲40	▲0.3
	負債・正味資産合計	21,297	100.0	21,924	100.0	627	2.9

●県民一人あたり

		H17	H18	H18とH17の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
		千円	千円	千円	%
借方	有形固定資産	1,826	1,834	8	0.4
	投資等	142	195	53	37.3
	流動資産	40	46	6	15.0
	資産合計	2,009	2,075	67	3.3
貸方	固定負債	804	862	58	7.2
	流動負債	45	53	8	17.8
	負債合計	849	915	66	7.8
	正味資産合計	1,159	1,160	1	0.1
	負債・正味資産合計	2,009	2,075	67	3.3
参考：各年度末住民基本台帳人口		1,060,251	1,056,428		

2 資産の状況

(1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 71.1% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 13.6% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 8.0% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、7,058億円（51.3%）が道路（橋りょう、街路を含む）です。

土木費については、切目川総合開発や、国道特殊改良事業の実施等により、前年度比で0.2%の伸び、また、総務費は防災センター整備等により前年度比で9.4%の伸びとなりました。農林水産業費、警察費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。（附属資料①）

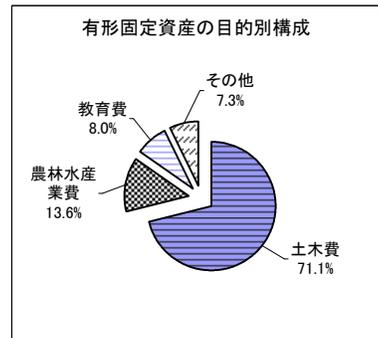
	目的別資産の状況				H18とH17の比較	
	H17 （構成比）		H18 （構成比）		増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
総務費	642	3.3	703	3.6	60	9.4
民生費	102	0.5	99	0.5	▲3	▲3.4
衛生費	127	0.6	121	0.6	▲6	▲5.0
労働費	13	0.1	13	0.1	0	▲2.1
農林水産業費	2,706	14.0	2,631	13.6	▲74	▲2.8
商工費	116	0.6	110	0.6	▲6	▲5.4
土木費	13,743	71.0	13,768	71.1	24	0.2
警察費	392	2.0	389	1.9	▲3	▲0.6
教育費	1,522	7.9	1,542	8.0	20	1.4
その他	1	0.0	1	0.0	0	▲7.3
計	19,365	100.0	19,377	100.0	12	0.1

(2) その他資産の状況

投資等は全体で547億円増加しました。

これは、県立医科大学附属病院特別会計の地方独立行政法人化に伴い、有形固定資産を現物出資したことなどによるものです。

流動資産は、企業収益の改善による地方税収増で基金残高が増えるなど全体で67億円増加しました。



3 負債の状況

負債の80.6%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債は673億円増加していますが、これは、旧医大特会の地方独立行政法人化に伴い県債を引き継いだこと、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、672千円から739千円と67千円増加しています。

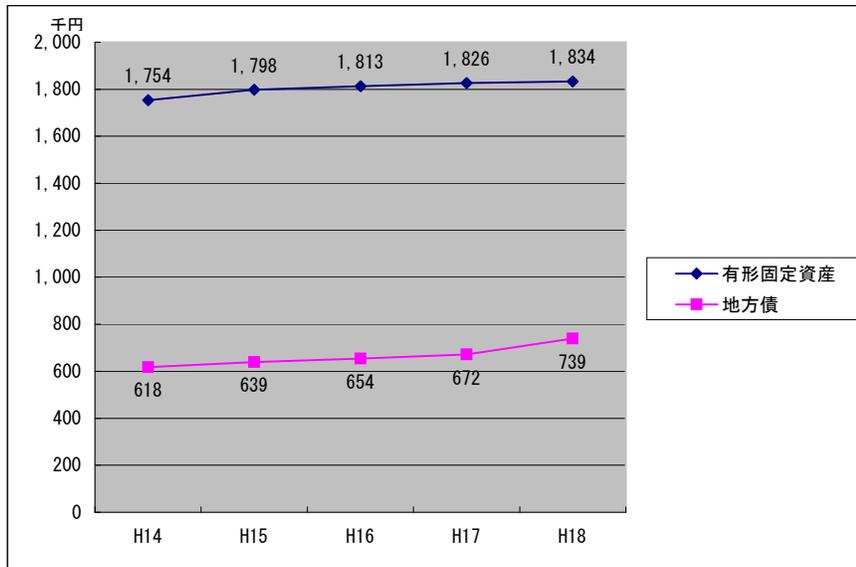
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H18とH17の比較	
	H17	(構成比)	H18	(構成比)	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
固定負債	8,522	94.7	9,107	94.2	585	6.9
地方債(a)	6,648	73.8	7,239	74.9	591	8.9
退職手当引当金	1,874	20.9	1,868	19.4	▲6	▲0.3
流動負債						
(翌年度償還予定額b)	481	5.3	563	5.8	82	17.0
負債計	9,003	100.0	9,670	100.0	667	7.4
地方債a+b	7,129	79.1	7,802	80.6	673	9.4

県民一人あたり地方債の額

年度	H17	H18	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	672	739	67	10.0

県民一人あたり有形固定資産と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、18年度において、比率が0.3%悪化しています。これは、近年臨時財政対策債等を発行するなど県債依存度が上昇し後年度負担が増加した結果、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,253 億円	=	63.2%
有形固定資産合計	19,377 億円		

年 度	H16	H17	H18	<参考：H17類似団体平均>*1
これまでの世代による社会資本負担比率 (%)	65.1	63.5	63.2	52.2

(2) 決算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成18年度歳入決算額で算出しています。

資 産 合 計	21,924 億円	=	4.28
歳 入 合 計	5,124 億円		

年 度	H16	H17	H18	<参考：H17類似団体平均>*1
決算額対資産比率 (年分)	4.11	4.16	4.28	4.01

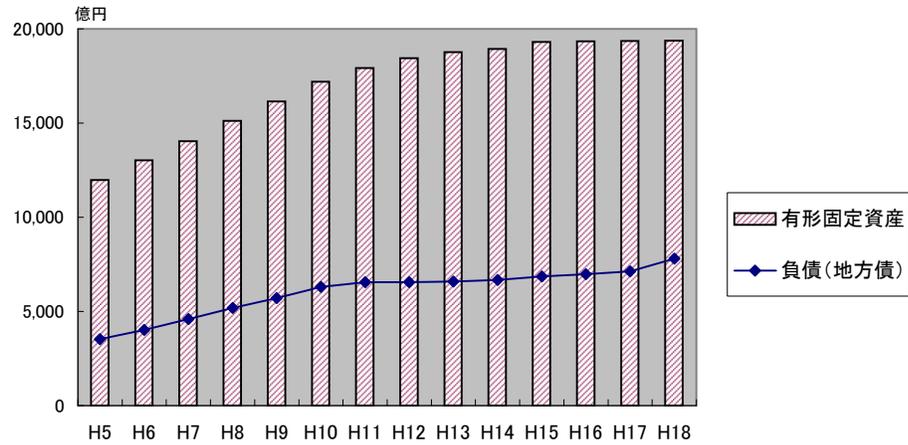
*1 類似団体は、本県と財政力が類似（財政力指数0.3以上0.4未満）している団体のうち、下記9団体の平均
北海道、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県、
平成18年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成17年度のデータを使用。
他に山形県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続け、平成11年度以降はほぼ横ばいでしたが、平成18年度においては、旧医大特会の地方独立行政法人化に伴い県債を義務的に引き継いだこと等により増加しています。

[単位：億円]

	H5	H10	H16	H17	H18
有形固定資産	11,977	17,193	19,349	19,365	19,377
負債（地方債）	3,526	6,301	6,984	7,129	7,802



平成18年度バランシート

(平成 19 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 70,257</p> <p>(2)民生費 9,887</p> <p>(3)衛生費 12,104</p> <p>(4)労働費 1,261</p> <p>(5)農林水産業費 263,130</p> <p>(6)商工費 11,018</p> <p>(7)土木費 1,376,781</p> <p>(8)消防費 -</p> <p>(9)警察費 38,932</p> <p>(10)教育費 154,260</p> <p>(11)その他 108</p> <p>計 1,937,738</p> <p>(うち土地 604,562)</p> <p>有形固定資産合計 1,937,738</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 86,484</p> <p>(2)貸付金 73,513</p> <p>(3)基金</p> <p>①特定目的基金 26,179</p> <p>②土地開発基金 17,850</p> <p>③定額運用基金 1,503</p> <p>基金計 45,532</p> <p>投資合計 205,529</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>①財政調整基金 10,044</p> <p>②減債基金 24,278</p> <p>③歳計現金 9,932</p> <p>現金・預金計 44,254</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 2,918</p> <p>②その他 1,919</p> <p>未収金計 4,837</p> <p>流動資産合計 49,091</p> <p>資産合計 2,192,358</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 723,869</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>①物件の購入等 -</p> <p>②債務保証又は損失補償 -</p> <p>債務負担行為計 -</p> <p>(3)退職給与引当金 186,825</p> <p>固定負債合計 910,694</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 56,347</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 -</p> <p>流動負債合計 56,347</p> <p>負債合計 967,041</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 524,970</p> <p>2. 一般財源等 700,347</p> <p>正味資産合計 1,225,317</p> <p>負債・正味資産合計 2,192,358</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	73,476	百万円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	96,492	百万円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,741	百万円

県民一人あたり

平成18年度バランスシート

(平成 19 年3月31日現在)

【人口 1,056,428人

(H19.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	66,504
(2)民生費	9,359
(3)衛生費	11,457
(4)労働費	1,194
(5)農林水産業費	249,075
(6)商工費	10,429
(7)土木費	1,303,242
(8)消防費	-
(9)警察費	36,852
(10)教育費	146,020
(11)その他	102
計	1,834,234
(うち土地	572,269
有形固定資産合計	1,834,234
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	81,865
(2)貸付金	69,587
(3)基金	
①特定目的基金	24,781
②土地開発基金	16,896
③定額運用基金	1,422
基金計	43,099
投資合計	194,551
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	9,508
②減債基金	22,981
③歳計現金	9,402
現金・預金計	41,891
(2)未収金	
①地方税	2,762
②その他	1,817
未収金計	4,579
流動資産合計	46,470
資産合計	2,075,255
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	685,204
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	176,846
固定負債合計	862,050
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	53,338
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	53,338
負債合計	915,388
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	496,929
2. 一般財源等	
	662,938
正味資産合計	1,159,867
負債・正味資産合計	2,075,255

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	69,552 円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	91,338 円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,114 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民一人あたり				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑰-⑱)	増減(⑱-⑲)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑰-⑱)	増減(⑱-⑲)
資産の部										
1. 有形固定資産	1,934,861	1,936,493	1,937,738	1,632	1,245	1,813,172	1,826,449	1,834,234	13,277	7,785
(1)総務費	65,169	64,213	70,257	▲ 956	6,044	61,071	60,564	66,504	▲ 507	5,940
(2)民生費	10,342	10,234	9,887	▲ 108	▲ 347	9,691	9,652	9,359	▲ 39	▲ 293
(3)衛生費	13,468	12,735	12,104	▲ 733	▲ 631	12,621	12,011	11,457	▲ 610	▲ 554
(4)労働費	1,366	1,288	1,261	▲ 78	▲ 27	1,280	1,215	1,194	▲ 65	▲ 21
(5)農林水産業費	276,558	270,574	263,130	▲ 5,984	▲ 7,444	259,164	255,198	249,075	▲ 3,966	▲ 6,123
(6)商工費	12,219	11,648	11,018	▲ 571	▲ 630	11,451	10,986	10,429	▲ 465	▲ 557
(7)土木費	1,364,287	1,374,342	1,376,781	10,055	2,439	1,278,483	1,296,243	1,303,242	17,760	6,999
(8)消防費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)警察費	38,893	39,176	38,932	283	▲ 244	36,447	36,950	36,852	503	▲ 98
(10)教育費	152,434	152,167	154,260	▲ 267	2,093	142,847	143,520	146,020	673	2,500
(11)その他	125	116	108	▲ 9	▲ 8	117	110	102	▲ 7	▲ 8
(うち 土地)	572,870	590,350	604,562	17,480	14,212	536,841	556,802	572,269	19,961	15,467
2. 投資等	158,603	150,834	205,529	▲ 7,769	54,695	148,628	142,262	194,551	▲ 6,366	52,289
(1)投資及び出資金	29,277	29,763	86,484	486	56,721	27,435	28,072	81,865	637	53,793
(2)貸付金	78,204	73,852	73,513	▲ 4,352	▲ 339	73,286	69,655	69,587	▲ 3,631	▲ 68
(3)基金	51,122	47,219	45,532	▲ 3,903	▲ 1,687	47,907	44,535	43,099	▲ 3,372	▲ 1,436
①特定目的基金	31,752	27,869	26,179	▲ 3,883	▲ 1,690	29,756	26,285	24,781	▲ 3,471	▲ 1,504
②土地開発基金	17,850	17,850	17,850	-	-	16,727	16,835	16,896	108	61
③定額運用基金	1,520	1,500	1,503	▲ 20	3	1,424	1,415	1,422	▲ 9	7
3. 流動資産	50,554	42,345	49,091	▲ 8,209	6,746	47,375	39,938	46,470	▲ 7,437	6,532
(1)現金・預金	45,466	37,354	44,254	▲ 8,112	6,900	42,806	35,231	41,891	▲ 7,375	6,660
①財政調整基金	9,694	9,296	10,044	▲ 398	748	9,084	8,768	9,508	▲ 316	740
②減債基金	25,402	18,731	24,278	▲ 6,671	5,547	23,804	17,667	22,981	▲ 6,137	5,314
③歳計現金	10,370	9,327	9,932	▲ 1,043	605	9,718	8,796	9,402	▲ 922	606
(2)未収金	5,088	4,991	4,837	▲ 97	▲ 154	4,769	4,707	4,579	▲ 62	▲ 128
①地方税	3,308	3,119	2,918	▲ 189	▲ 201	3,100	2,942	2,762	▲ 158	▲ 180
②その他	1,780	1,872	1,919	92	47	1,669	1,765	1,817	96	52
資産合計	2,144,018	2,129,672	2,192,358	▲ 14,346	62,686	2,009,175	2,008,649	2,075,255	▲ 526	66,606
負債の部										
1. 固定負債	828,558	852,196	910,694	23,638	58,498	776,447	803,768	862,050	27,321	58,282
(1)地方債	642,388	664,782	723,869	22,394	59,087	601,986	627,004	685,204	25,018	58,200
(2)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)退職給与引当金	186,170	187,414	186,825	1,244	▲ 589	174,461	176,764	176,846	2,303	82
2. 流動負債	56,027	48,149	56,347	▲ 7,878	8,198	52,504	45,413	53,338	▲ 7,091	7,925
(1)翌年度償還予定額	56,027	48,149	56,347	▲ 7,878	8,198	52,504	45,413	53,338	▲ 7,091	7,925
(2)翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	884,585	900,345	967,041	15,760	66,696	828,951	849,181	915,388	20,230	66,207
正味資産の部										
1. 国庫支出金	530,851	528,317	524,970	▲ 2,534	▲ 3,347	497,464	498,294	496,929	830	▲ 1,365
2. 一般財源等	728,582	701,010	700,347	▲ 27,572	▲ 663	682,760	661,174	662,938	▲ 21,586	1,764
正味資産合計	1,259,433	1,229,327	1,225,317	▲ 30,106	▲ 4,010	1,180,224	1,159,468	1,159,867	▲ 20,756	399
負債・正味資産合計	2,144,018	2,129,672	2,192,358	▲ 14,346	62,686	2,009,175	2,008,649	2,075,255	▲ 526	66,606

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,067,114	1,060,251	1,056,428	▲ 6,863	▲ 3,823
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	105,888,467	35,631,110	70,257,357
庁舎等	16,446,532	4,090,517	12,356,015
その他	89,441,935	31,540,593	57,901,342
民生費	24,147,313	14,260,706	9,886,607
保育所	-	-	-
その他	24,147,313	14,260,706	9,886,607
衛生費	24,992,815	12,888,555	12,104,260
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,489,709	2,423,264	3,066,445
その他	19,503,106	10,465,291	9,037,815
労働費	3,751,020	2,489,981	1,261,039
農林水産業費	593,789,612	330,660,009	263,129,603
造林	5,857,498	3,513,496	2,344,002
林道	88,481,013	63,437,812	25,043,201
治山	139,181,815	68,862,308	70,319,507
砂防	-	-	-
漁港	93,280,116	33,123,838	60,156,278
農業農村整備	211,609,237	131,459,324	80,149,913
海岸保全	7,836,287	1,290,239	6,546,048
その他	47,543,646	28,972,992	18,570,654
商工費	21,838,142	10,820,398	11,017,744
国立公園等	4,071,302	1,885,542	2,185,760
観光	832,473	478,942	353,531
その他	16,934,367	8,455,914	8,478,453
土木費	2,342,843,036	966,062,062	1,376,780,974
道路路	1,123,839,650	625,687,559	498,152,091
橋りょう	131,784,965	24,163,985	107,620,980
河川	333,333,227	86,021,853	247,311,374
砂防	251,685,005	69,333,393	182,351,612
海岸保全	53,828,802	15,477,113	38,351,689
港湾	133,581,350	39,139,810	94,441,540
都市計画	186,741,282	56,531,159	130,210,123
街路	142,264,446	42,266,512	99,997,934
都市下水道	640,682	347,809	292,873
区画整理	7,621,861	3,567,774	4,054,087
都市公園	36,214,293	10,349,064	25,865,229
その他	-	-	-
住宅	66,103,465	23,146,232	42,957,233
空港	54,672,723	23,717,174	30,955,549
その他	7,272,567	2,843,784	4,428,783
警察費	74,859,724	35,927,710	38,932,014
教育費	214,554,425	60,294,495	154,259,930
小学校	-	-	-
中学校	73,475	3,725	69,750
高等学校	96,057,943	32,206,287	63,851,656
幼稚園	-	-	-
特殊学級	21,240,791	6,387,466	14,853,325
大学	48,522,964	8,159,926	40,363,038
各種学級	-	-	-
社会教育	41,180,747	11,078,875	30,101,872
その他	7,478,505	2,458,216	5,020,289
その他	302,390	194,346	108,044
合計	3,406,966,944	1,469,229,372	1,937,737,572

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	318,197,919
街 路	79,152,774
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	192,202,306
合 計	604,561,512

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	13,700,359	1,244,261	107,686	285,519	661,889	402,832
民 生 費	57,378,021	3,278,776	1,554,090	1,698,973	1,164,773	1,033,351
衛 生 費	18,700,272	792,875	1,461,021	823,878	894,707	509,738
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	495,801,672	15,489,799	15,289,991	12,698,086	11,226,622	10,548,633
商 工 費	20,088,007	434,724	431,474	433,674	342,815	428,203
土 木 費	399,933,110	13,968,016	10,833,005	14,443,071	13,805,265	12,824,278
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,958,427	62,683	46,979	60,131	45,580	39,603
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,012,726,952	35,271,134	29,724,246	30,443,332	28,141,651	25,786,638

II 平成18年度普通会計 行政コスト計算書の概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法です。

1 概要

○行政コスト総額	3,937 億円	対前年度 ▲95億円
	県民一人あたり	37万3千円 (▲8千円)

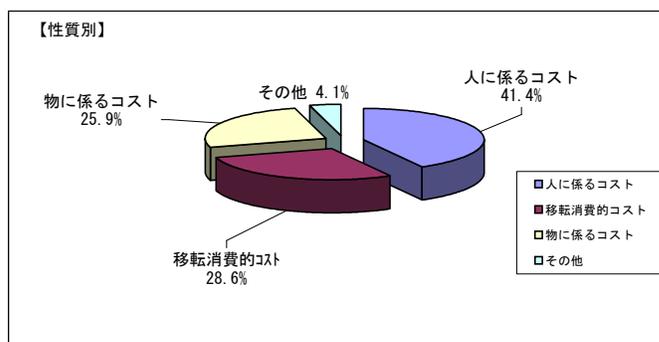
平成18年度における行政コスト総額は3,937億円で、前年度に比べ95億円の減少となりました。また、県民一人あたりの行政コストは37万3千円で、前年度に比べて8千円の減少となりました。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、各構成率は次のようになります。

・ 人に係るコスト	41.4%	職員の人件費等
	▽県民一人あたり	154千円 (▲6千円)
・ 物に係るコスト	25.9%	物件費、減価償却費 等
	▽県民一人あたり	97千円 (▲0千円)
・ 移転消費的なコスト	28.6%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む) 等
	▽県民一人あたり	107千円 (▲1千円)
・ その他	4.1%	災害復旧事業費 等
	▽県民一人あたり	15千円 (▲0千円)



(2) 前年度との比較

「人に係るコスト」は、引き続き職員の定数削減や給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して67億円の減となっています。

「物に係るコスト」は公園維持運営管理委託の廃止や臨時職員の減などにより、6億円の減となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、三位一体改革の影響により国民健康保険関連経費等は増加しているものの、市町村合併に伴う生活保護費や児童扶養手当給付の減及び普通建設事業の市町村補助金の減等により19億円の減となっています。

「その他のコスト」は災害復旧事業費の減等により、▲3億円となっています。

●性質別コスト

	H17		H18		H18とH17の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1) 人に係るコスト	1,697	42.1	1,629	41.4	▲ 67	▲ 4.0
(2) 物に係るコスト	1,027	25.4	1,021	25.9	▲ 6	▲ 0.6
(3) 移転消費的なコスト	1,144	28.4	1,125	28.6	▲ 19	▲ 1.7
(4) その他	164	4.1	162	4.1	▲ 3	▲ 1.5
行政コスト 計	4,032	100.0	3,937	100.0	▲ 95	▲ 2.4

●県民一人あたり

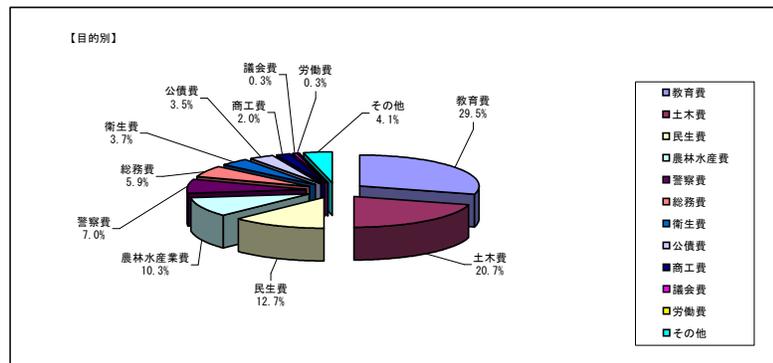
	H17	H18	H18とH17の比較	
	円	円	増減額 円	伸び率 %
(1) 人に係るコスト	160,018	154,239	▲ 5,779	▲ 3.6
(2) 物に係るコスト	96,856	96,595	▲ 261	▲ 0.3
(3) 移転消費的なコスト	107,944	106,527	▲ 1,417	▲ 1.3
(4) その他	15,480	15,298	▲ 182	▲ 1.2
行政コスト 計	380,297	372,659	▲ 7,638	▲ 2.0
参考：各年度末住民基本台帳人口	1,060,251	1,056,428		

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 29.5% 教員の人件費など
▽県民一人あたり 110千円 (▲7千円)
- ・土木費 20.7% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 77千円 (0千円)
- ・民生費 12.7% 生活保護等扶助費やその他補助金
▽県民一人あたり 47千円 (+2千円)
- ・農林水産業費 10.3% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 38千円 (▲1千円)
- ・警察費 7.0% 警察官の人件費など
▽県民一人あたり 27千円 (0千円)



(2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、教育費 (▲7.5億円)、農林水産業費 (▲1.4億円) などです。教育費は職員数減に伴う人件費の減、農林水産業費は建設事業補助金等の減が主な要因です。

目的別行政コストで増加したのは、民生費 (+1.8億円)、衛生費 (+1.0億円) などです。民生費は三位一体改革に伴う国民健康保険関連経費の増、衛生費は県立医科大学独立行政法人化による運営費補助費等の増が主な要因です。

●目的別 行政コスト

	H17		H18		H18とH17の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	13	0.3	13	0.3	0	▲ 2.1
総務費	236	5.9	232	5.9	▲ 4	▲ 1.5
民生費	484	12.0	502	12.7	18	3.8
衛生費	135	3.3	145	3.7	10	7.4
労働費	11	0.3	11	0.3	0	2.5
農林水産業費	420	10.4	406	10.3	▲ 14	▲ 3.3
商工費	95	2.4	80	2.0	▲ 15	▲ 16.2
土木費	821	20.4	813	20.7	▲ 8	▲ 0.9
警察費	284	7.0	280	7.1	▲ 4	▲ 1.4
教育費	1,235	30.6	1,159	29.5	▲ 75	▲ 6.1
公債費	131	3.3	137	3.5	6	4.6
その他	167	4.1	158	4.0	▲ 9	▲ 5.3
災害復旧費	31	0.8	22	0.6	▲ 9	▲ 26.7
諸支出金	133	3.3	133	3.4	0	▲ 0.1
不納欠損	3	0.1	3	0.1	0	▲ 15.6
行政コスト計 (A)	4,032	100.0	3,937	100.0	▲ 95	▲ 2.4

●目的別 県民1人あたり

	H17		H18		H18とH17の比較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	増減額 千円	伸び率 %
議会費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
総務費	22	5.9	22	5.9	0	0.0
民生費	45	11.9	47	12.6	2	4.4
衛生費	13	3.4	14	3.8	1	7.7
労働費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
農林水産業費	39	10.3	38	10.2	▲ 1	▲ 2.6
商工費	9	2.4	8	2.1	▲ 1	▲ 11.1
土木費	77	20.3	77	20.6	0	0.0
警察費	27	7.1	27	7.2	0	0.0
教育費	117	30.9	110	29.5	▲ 7	▲ 6.0
公債費	12	3.2	13	3.5	1	8.3
その他	16	4.2	15	4.0	▲ 1	▲ 6.3
災害復旧費	3	0.8	2	0.5	▲ 1	▲ 33.3
諸支出金	13	3.4	13	3.5	0	0.0
不納欠損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行政コスト計 (A)	380	100.0	373	100.0	▲ 8	▲ 2.1

行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【単位:百万円】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	146,144	37.1%	952	8,252	3,458	3,529	649	6,656	1,797	4,583	21,622	-	94,646				-
	(2)退職給与引当金繰入等	16,798	4.3%	65	1,637	698	721	121	1,360	366	934	1,649	-	9,247				-
	人に係るコスト 小計	162,942	41.4%	1,017	9,889	4,156	4,250	770	8,016	2,163	5,517	23,271	-	103,893				-
物に係るコスト	(1)物件費	11,808	3.0%	111	3,543	284	622	50	718	364	1,376	1,638	-	3,069		33		-
	(2)維持補修費	3,470	0.9%	-	104	-	-	2	58	-	2,970	171	-	165				-
	(3)減価償却費	86,768	22.0%	9	2,856	641	789	100	18,646	746	56,778	2,404	-	3,799				-
	物に係るコスト 小計	102,046	25.9%	120	6,503	925	1,411	152	19,422	1,110	61,124	4,213	-	7,033		33		-
移転消費的なコスト	(1)扶助費	8,901	2.3%			6,995	1,793	-						113				-
	(2)補助費等	76,694	19.5%	156	6,439	37,064	6,509	198	2,627	4,275	691	551	-	4,872	7	50	13,255	-
	(3)繰出金	1,156	0.3%		-	-	2	-	-	-	1,154			-				-
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	25,787	6.6%	-	403	1,033	510	-	10,549	428	12,824	-	-	40				-
	移転消費的なコスト 小計	112,538	28.6%	156	6,842	45,092	8,814	198	13,176	4,703	14,669	551	-	5,025	7	50	13,255	-
その他	(1)災害復旧事業費	2,242	0.6%			-									2,242			-
	(2)失業対策事業費	-	-					-										-
	(3)公債費(利子分のみ)	13,641	3.5%													13,641		-
	(4)債務負担行為繰入	-	-															-
	(5)不納欠損額	278	0.1%															278
	その他コスト 小計	16,161	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,242	13,641	
行政コスト a	393,687		1,293	23,236	50,175	14,476	1,118	40,613	7,975	81,311	28,036	-	115,948	2,249	13,724	13,255	278	
(構成比率)			0.3%	5.9%	12.7%	3.7%	0.3%	10.3%	2.0%	20.7%	7.0%	-	29.5%	0.6%	3.5%	3.4%	0.1%	
1 使用料・手数料等 b	24,184		2	7,573	866	337	12	2,772	357	7,807	1,314	-	3,144	-	-	-	-	
b/a	6.1%		0.2%	32.6%	1.7%	2.3%	1.1%	6.8%	4.5%	9.6%	4.7%	-	2.7%	-	-	-	-	
2 国庫支出金 c	48,491			382	6,868	1,572	164	8,389	241	10,248	247	-	18,754	1,626	-	-	-	
c/a	12.3%			1.6%	13.7%	10.9%	14.7%	20.7%	3.0%	12.6%	0.9%	-	16.2%	72.3%	-	-	-	
3 一般財源 d	296,975		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入															
d/a	75.4%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金															
収入(b+c+d) e	369,650		◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。															
4 正味資産国庫支出金償却額 f	23,374																	
期首一般財源等	701,010																	
差引(e-a+f)	▲663																	
期末一般財源等	700,347																	

県民一人あたり 行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1,056,428 人(平成19年3月31日現在、住民基本台帳人口)

《単位:円》

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	138,338	37.1%	901	7,812	3,274	3,340	614	6,300	1,700	4,339	20,467	-	89,590			-
	(2)退職給与引当金繰入等	15,901	4.3%	62	1,549	661	683	115	1,287	346	884	1,561	-	8,753			-
	人に係るコスト 小計	154,239	41.4%	963	9,361	3,934	4,023	729	7,587	2,047	5,223	22,028	-	98,343			-
移転消費的なコスト	(1)物件費	11,177	3.0%	105	3,354	270	589	47	679	345	1,302	1,551	-	2,905		31	-
	(2)維持補修費	3,285	0.9%	-	99	-	-	1	55	-	2,812	162	-	157			-
	(3)減価償却費	82,133	22.0%	8	2,704	606	748	95	17,650	706	53,745	2,276	-	3,596			-
	物に係るコスト 小計	96,595	25.9%	113	6,156	876	1,336	143	18,384	1,050	57,859	3,989	-	6,658		31	-
物に係るコスト	(1)扶助費	8,425	2.3%			6,622	1,697	-	-	-	-	-	106				-
	(2)補助費等	72,598	19.5%	148	6,096	35,085	6,161	186	2,487	4,047	654	522	-	4,610	6	48	12,547
	(3)繰出金	1,095	0.3%				2				1,093						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	24,409	6.6%		381	978	483		9,985	405	12,139			37			
	移転消費的なコスト小計	106,527	28.6%	148	6,478	42,684	8,343	186	12,472	4,452	13,886	522	-	4,754	6	48	12,547
その他	(1)災害復旧事業費	2,123	0.6%											2,123			
	(2)失業対策事業費	-	-														
	(3)公債費(利子のみ)	12,912	3.5%												12,912		
	(4)債務負担行為繰入	-	-														
	(5)不納欠損額	263	0.1%														263
	その他コスト 小計	15,298	4.1%												2,123	12,912	
行政コスト a	372,659		1,224	21,995	47,495	13,702	1,059	38,443	7,550	76,968	26,539	-	109,755	2,129	12,990	12,547	263
(構成比率)			0.3%	5.9%	12.7%	3.7%	0.3%	10.3%	2.0%	20.7%	7.0%	-	29.5%	0.6%	3.5%	3.4%	0.1%
1 使用料・手数料等 b	22,893		2	7,168	820	319	12	2,623	338	7,390	1,244	-	2,976	-	-	-	
b/a	6.1%		0.2%	32.6%	1.7%	2.3%	1.1%	6.8%	4.5%	9.6%	4.7%	-	2.7%	-	-	-	
2 国庫支出金 c	45,900			362	6,501	1,488	156	7,941	228	9,701	234	-	17,753	1,539	-	-	
c/a	12.3%			1.6%	13.7%	10.9%	14.7%	20.7%	3.0%	12.6%	0.9%	-	16.2%	72.3%	-	-	
3 一般財源 d	281,112																
d/a	75.4%																
収入(b+c+d) e	349,905																
4 正味資産国庫支出金償却額 f	22,126																
期首一般財源等	663,567																
差引(e-a+f) 一般財源増減額	▲628																
期末一般財源等	662,939																

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 ◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民一人あたり					
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑪-⑩)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑪-⑩)	
目	(1)議会費	1,395	1,321	1,293	▲74	▲28	1,308	1,246	1,224	▲62	▲22
	(2)総務費	23,425	23,591	23,236	166	▲355	21,952	22,251	21,995	299	▲256
	(3)民生費	44,545	48,359	50,175	3,814	1,816	41,744	45,611	47,495	3,867	1,884
	(4)衛生費	13,317	13,476	14,476	159	1,000	12,480	12,711	13,702	231	991
	(5)労働費	1,541	1,091	1,118	▲450	27	1,444	1,029	1,059	▲415	30
	(6)農林水産業費	45,112	41,997	40,613	▲3,115	▲1,384	42,275	39,611	38,443	▲2,664	▲1,168
	(7)商工費	9,587	9,520	7,975	▲67	▲1,545	8,984	8,979	7,550	▲5	▲1,429
	(8)土木費	83,424	82,084	81,311	▲1,340	▲773	78,177	77,420	76,968	▲757	▲452
	(9)警察費	28,022	28,446	28,036	424	▲410	26,260	26,829	26,539	569	▲290
	(10)教育費	125,180	123,545	115,948	▲1,635	▲7,597	117,307	116,524	109,755	▲783	▲6,769
	(11)災害復旧費	4,045	3,069	2,249	▲976	▲820	3,790	2,893	2,129	▲897	▲764
	(12)公債費	14,108	13,119	13,724	▲989	605	13,221	12,374	12,990	▲847	616
	(13)諸支出金	13,958	13,262	13,255	▲696	▲7	13,080	12,508	12,547	▲572	39
	(14)その他	319	330	278	11	▲52	299	311	263	12	▲48
別	人に係るコスト	174,274	169,658	162,942	▲4,616	▲6,716	163,314	160,017	154,239	▲3,297	▲5,778
	(1)人件費	155,231	152,561	146,144	▲2,670	▲6,417	145,468	143,892	138,338	▲1,576	▲5,554
	(2)退職給与引当金繰入等	19,043	17,097	16,798	▲1,946	▲299	17,846	16,126	15,901	▲1,720	▲225
質	物に係るコスト	102,490	102,692	102,046	202	▲646	96,044	96,856	96,595	812	▲261
	(1)物件費	13,260	12,804	11,808	▲456	▲996	12,426	12,076	11,177	▲350	▲899
	(2)維持補修費	3,202	3,291	3,470	89	179	3,001	3,104	3,285	103	181
	(3)減価償却費	86,028	86,597	86,768	569	171	80,617	81,676	82,133	1,059	457
別	移転消費的なコスト	112,925	114,448	112,538	1,523	▲1,910	105,823	107,944	106,527	2,121	▲1,417
	(1)扶助費	10,969	10,906	8,901	▲63	▲2,005	10,279	10,286	8,425	7	▲1,861
	(2)補助費等	68,212	71,472	76,694	3,260	5,222	63,922	67,411	72,598	3,489	5,187
	(3)繰出金	3,301	3,928	1,156	627	▲2,772	3,094	3,705	1,095	611	▲2,610
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	30,443	28,142	25,787	▲2,301	▲2,355	28,529	26,542	24,409	▲1,987	▲2,133
	その他のコスト	18,291	16,413	16,161	▲1,878	▲252	17,140	15,480	15,298	▲1,660	▲182
	(1)災害復旧事業費	4,045	3,069	2,242	▲976	▲827	3,790	2,894	2,123	▲896	▲771
	(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3)公債費(利子)	13,927	13,014	13,641	▲913	627	13,051	12,274	12,912	▲777	638
	(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5)不納欠損額	319	330	278	11	▲52	299	311	263	12	▲48
	行政コスト計 a	407,980	403,211	393,687	▲4,769	▲9,524	382,321	380,297	372,659	▲2,024	▲7,638
一般財源増減											
	(1)使用料・手数料等	22,390	22,498	24,184	108	1,686	20,980	21,220	22,893	240	1,673
	(2)国庫支出金	75,614	62,067	48,491	▲13,547	▲13,576	70,858	58,540	45,900	▲12,318	▲12,640
	(3)一般財源	262,163	267,813	296,975	5,650	29,162	245,675	252,594	281,112	6,919	28,518
	収入計 b	360,167	352,378	369,650	▲7,789	17,272	337,515	332,353	349,905	▲5,162	17,552
	正味資産国庫支出金償却額 c	23,035	23,261	23,374	226	113	21,587	21,940	22,126	353	186
	一般財源差引増減額 b-a+c	▲24,778	▲27,572	▲663	▲2,794	26,909	▲23,219	▲26,004	▲628	▲2,785	25,376
	期首一般財源等	753,360	728,582	701,010	▲24,778	▲27,572	705,978	687,178	663,567	▲18,800	▲23,611
	期末一般財源等	728,582	701,010	700,347	▲27,572	▲663	682,759	661,174	662,939	▲21,585	1,765

※計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,067,114	1,060,251	1,056,428	▲6,863	▲3,823
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

Ⅲ 平成18年度和歌山県連結バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、平成16年度から、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを作成しています。

1 連結バランスシートの概要

平成18年度末の資産は2兆3,424億円、負債は1兆737億円で、資産と負債の差額は1兆2,688億円となっています。

●連結バランスシート

(単位：億円)

借 方			貸 方		
	億円	構成比 %		億円	構成比 %
有形固定資産	20,785	88.7	固定負債	10,053	42.8
投資等	1,697	7.2	流動負債	684	2.9
流動資産	942	4.1	負債合計	10,737	45.8
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	12,688	54.2
資産合計	23,424	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,424	100.0

2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.07倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.11倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単倍率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方がやや大きいことが分かります。

●普通会計との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計後) (B)	県出資法人	普通会計、公営事 業会計、県出資法 人の連結 (純計後) (C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,377	810	20,187	599	20,785	1.07	1.03
投資等	2,055	17	2,073	472	1,697	0.83	0.82
流動資産	491	247	738	205	942	1.92	1.28
資産合計	21,924	1,074	22,998	1,276	23,424	1.07	1.02
負債合計	9,670	411	10,082	900	10,737	1.11	1.06
資産・負債差額合 計	12,253	663	12,916	376	12,688	1.04	0.98

3 前年度連結バランスシートとの比較

() 内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆3,424億円 (+112億円)	県民一人あたり	221万7千円 (+18千円)
○負債合計	1兆737億円 (+171億円)	県民一人あたり	101万6千円 (+19千円)
○資産・負債差額	1兆2,687億円 (▲59億円)	県民一人あたり	120万円 (▲1千円)

資産・負債ともに増加しました。

資産の増は、普通会計の資産形成による増に加え、連結対象である流域下水道事業特別会計において、那賀処理センター整備等による資産(48億円)が形成されたことなどによるものです。

負債は、普通会計において県債発行に伴う残高増により増加した(218億円)ものの、土地開発公社の借入金の一部繰上償還による減額(56億円)等の要因により、連結後では171億円の増となったものです。

資産・負債差額については59億円の減少となりました。

●連結バランスシート

		H17		H18		H18とH17の比較	
		構成比		構成比		増減額	増減率
		億円	%	億円	%	億円	%
借 方	有形固定資産	20,770	89.1	20,785	88.7	15	0.1
	投資等	1,726	7.4	1,697	7.2	▲29	▲1.7
	流動資産	816	3.5	942	4.0	127	15.4
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資産合計	23,312	100.0	23,424	100.0	112	0.5
貸 方	固定負債	10,002	42.9	10,053	42.9	51	0.5
	流動負債	564	2.4	684	2.9	120	21.3
	負債合計	10,566	45.3	10,737	45.8	171	1.6
	資産・負債差額合計	12,746	54.7	12,687	54.2	▲59	▲0.5
	負債及び資産・負債差額合計	23,312	100.0	23,424	100.0	112	0.5

●県民一人あたり

		H17	H18	H18とH17の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
		千円	千円	千円	%
借 方	有形固定資産	1,959	1,967	8	0.4
	投資等	163	161	▲2	▲1.3
	流動資産	77	89	12	15.8
	繰延勘定	0	0	0	0.0
	資産合計	2,199	2,217	18	0.8
貸 方	固定負債	943	951	8	0.9
	流動負債	53	65	12	21.7
	負債合計	997	1,016	19	2.0
	資産・負債差額合計	1,202	1,201	▲1	▲0.1
	負債及び資産・負債差額合計	2,199	2,217	18	0.8
参考：各年度末住民基本台帳人口		1,060,251	1,056,428		

平成18年度連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1) 地方公共団体 ① 普通会計 <u>1,937,738</u> ② 公営事業会計 <u>80,989</u> 地方公共団体計 <u>2,018,727</u> (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合 <u>-</u> ② 地方独立行政法人 <u>58,374</u> ③ 地方三公社 <u>55</u> ④ 第三セクター <u>1,399</u> 関係団体計 <u>59,827</u> 有形固定資産合計 <u>2,078,554</u> 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 <u>25,992</u> (2) 貸付金 <u>50,036</u> (3) 基金 <u>47,259</u> (4) 退職手当組合積立金 <u>-</u> (5) その他 <u>46,423</u> 投資等合計 <u>169,711</u> 3. 流動資産 (1) 現金・預金 <u>56,593</u> (2) 未収金 <u>9,512</u> (3) その他 <u>28,062</u> 流動資産合計 <u>94,167</u> 4. 繰延勘定 <u>6</u> 資産合計 <u>2,342,437</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1) 地方公共団体 ① 普通会計債 <u>722,969</u> ② 公営企業債 <u>35,006</u> 地方公共団体計 <u>757,975</u> (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>-</u> ② 地方独立行政法人長期借入金 <u>673</u> ③ 地方三公社長期借入金 <u>39,165</u> ④ 第三セクター長期借入金 <u>5,375</u> 関係団体計 <u>45,213</u> (3) 債務負担行為 <u>-</u> (4) 引当金 <u>195,761</u> (うち 退職給与引当金) <u>194,737</u> (その他の引当金) <u>1,024</u> (5) その他 <u>6,306</u> 固定負債合計 <u>1,005,255</u> 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ① 地方公共団体 <u>61,351</u> ② 関係団体 <u>5,703</u> 翌年度償還予定額計 <u>67,054</u> (2) 翌年度繰上充用金 <u>-</u> (3) その他 <u>1,363</u> 流動負債合計 <u>68,417</u> 負債合計 <u>1,073,672</u> 【資産・負債差額の部】 1. 国庫支出金 <u>549,550</u> 2. 都道府県支出金 <u>368</u> 3. 他団体及び民間出資分 <u>1,627</u> 4. 一般財源その他 <u>717,220</u> 資産・負債差額合計 <u>1,268,765</u> 負債及び資産・負債差額合計 <u>2,342,437</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>144,568</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>12,151</u>
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>96,492</u>	(同 上)	<u>34,683</u>
③利子補給等に係るもの	<u>16,191</u>	(同 上)	<u>-</u>

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連結バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	連結バランスシート					県民一人あたり				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑪-⑩)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(⑬-⑫)	増減(⑭-⑬)
資産の部										
1. 有形固定資産	2,106,875	2,076,990	2,078,554	▲ 29,885	1,564	1,974,367	1,958,960	1,967,530	▲ 15,408	8,571
(1) 地方公共団体	2,074,054	2,075,444	2,018,727	1,390	▲ 56,717	1,943,811	1,957,503	1,910,899	13,892	▲ 46,804
① 普通会計	1,934,861	1,936,493	1,937,738	1,632	1,245	1,813,172	1,826,448	1,834,236	13,276	7,788
② 公営事業会計	139,193	138,950	80,989	▲ 243	▲ 57,961	130,439	131,054	76,663	615	▲ 54,391
(2) 関係団体	32,821	1,546	59,827	▲ 31,275	58,281	30,757	1,458	56,631	▲ 29,299	55,173
① 一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地方独立行政法人	-	-	58,374	-	58,374	-	-	55,256	-	55,256
③ 地方三公社	29,141	59	55	▲ 29,082	▲ 4	27,308	56	52	▲ 27,253	▲ 4
④ 第三セクター	3,680	1,487	1,399	▲ 2,193	▲ 88	3,449	1,402	1,324	▲ 2,046	▲ 78
2. 投資等	154,358	172,592	169,711	18,234	▲ 2,881	144,850	162,784	160,646	18,134	▲ 2,138
(1) 投資及び出資金	25,278	25,779	25,992	501	213	23,688	24,314	24,604	626	290
(2) 貸付金	55,027	52,068	50,036	▲ 2,959	▲ 2,032	51,566	49,109	47,363	▲ 2,457	▲ 1,746
(3) 基金	53,083	48,939	47,259	▲ 4,144	▲ 1,680	49,744	46,158	44,735	▲ 3,587	▲ 1,423
(4) 退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他	20,970	45,805	46,423	24,835	618	19,651	43,202	43,943	23,551	741
3. 流動資産	118,655	81,622	94,167	▲ 37,033	12,545	111,192	76,984	89,137	▲ 34,209	12,154
(1) 現金・預金	53,981	45,485	56,593	▲ 8,496	11,108	50,586	42,900	53,570	▲ 7,686	10,670
(2) 未収金	6,139	6,020	9,512	▲ 119	3,492	5,753	5,678	9,004	▲ 75	3,326
(3) その他	58,535	30,117	28,062	▲ 28,418	▲ 2,055	54,854	28,406	26,563	▲ 26,448	▲ 1,842
4. 繰延勘定	3	2	6	▲ 1	4	3	2	6	▲ 1	4
資産合計	2,379,892	2,331,205	2,342,437	▲ 48,687	11,232	2,230,213	2,198,729	2,217,318	▲ 31,484	18,589
負債の部										
1. 固定負債	982,294	1,000,159	1,005,255	17,865	5,096	920,515	943,323	951,580	22,806	8,237
(1) 地方公共団体	727,123	746,604	757,975	19,481	11,371	681,392	704,177	717,489	22,785	13,312
① 普通会計	687,865	708,816	722,969	20,951	14,153	644,603	668,536	684,352	23,933	15,816
② 公営企業債	39,258	37,788	35,006	▲ 1,470	▲ 2,782	36,789	35,641	33,136	▲ 1,148	▲ 2,504
(2) 関係団体	53,186	52,286	45,213	▲ 920	▲ 7,053	49,841	49,296	42,798	▲ 545	▲ 6,498
① 一部事務組合・広域連合地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地方独立行政法人長期借入金	-	-	673	-	673	-	-	637	-	637
③ 地方三公社長期借入金	47,440	46,847	39,165	▲ 593	▲ 7,682	44,456	44,185	37,073	▲ 272	▲ 7,112
④ 第三セクター長期借入金	5,746	5,419	5,375	▲ 327	▲ 44	5,385	5,111	5,088	▲ 274	▲ 23
(3) 債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 引当金	199,181	198,679	195,761	▲ 502	▲ 2,918	186,654	187,389	185,305	735	▲ 2,084
うち退職給与引当金	196,364	197,671	194,737	1,307	▲ 2,934	184,014	186,438	184,335	2,424	▲ 2,103
その他の引当金	2,817	1,008	1,024	▲ 1,809	16	2,640	951	969	▲ 1,689	19
(5) その他	2,804	2,609	6,306	▲ 195	3,697	2,628	2,461	5,969	▲ 167	3,508
2. 流動負債	67,263	56,400	68,417	▲ 10,863	12,017	63,033	53,195	64,763	▲ 9,838	11,568
(1) 翌年度償還予定額	61,305	55,007	67,054	▲ 6,298	12,047	57,449	51,881	63,472	▲ 5,568	11,591
① 地方公共団体	60,821	54,071	61,351	▲ 6,750	7,280	56,996	50,998	58,074	▲ 5,997	7,076
② 関係団体	484	936	5,703	452	4,767	454	883	5,398	429	4,516
(2) 翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,958	1,392	1,363	▲ 4,566	▲ 29	5,583	1,313	1,290	▲ 4,270	▲ 23
負債合計	1,049,557	1,056,559	1,073,672	7,002	17,113	983,547	996,518	1,016,323	12,971	19,805
資産・負債差額の部										
1. 国庫支出金	552,595	551,152	549,550	▲ 1,443	▲ 1,602	517,841	498,294	520,196	▲ 19,547	21,902
2. 都道府県支出金	307	368	368	61	0	288	498,294	348	498,006	▲ 497,946
3. 他団体及び民間出資分	1,678	1,638	1,627	▲ 40	▲ 11	1,572	498,294	1,540	496,722	▲ 496,754
4. 一般財源その他	775,754	721,488	717,220	▲ 54,266	▲ 4,268	726,965	661,174	678,910	▲ 65,791	17,736
資産・負債差額合計	1,330,334	1,274,647	1,268,765	▲ 55,687	▲ 5,882	1,246,665	1,202,212	1,200,995	▲ 44,453	▲ 1,217
負債及び資産・負債差額合計	2,379,891	2,331,205	2,342,437	▲ 48,685	11,231	2,230,213	2,198,729	2,217,318	▲ 31,483	18,589

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,067,114	1,060,251	1,056,428	▲ 6,863	▲ 3,823
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

並記式による和歌山県連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	和歌山県						一部事務組合 広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (F+H+I+L+M)	連単倍率				
	普通会計	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等)				純計 (A+B+C+D+E)	民法法人	商法人				(合計) (J+K)	F+H+I+L	M	L/A	L/F
		公営企業会計	収益事業会計	その他																
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	L	L/A	L/F				
[資産の部]																				
有形固定資産																				
地方公共団体																				
普通会計	1,937,738	-	-	-	1,937,738	-	-	-	-	-	-	-	1,937,738	-	1,937,738					
公営事業会計	-	75,384	5,605	-	80,989	-	-	-	-	-	-	-	80,989	-	80,989					
地方公共団体計	1,937,738	75,384	5,605	-	2,018,726	-	-	-	-	-	-	-	2,018,726	-	2,018,726					
関係団体																				
一部事務組合 広域連合																				
地方独立行政法人								58,374					58,374		58,374					
地方三公社								55					55		55					
第三セクター										364	1,035	1,399	1,399		1,399					
関係団体計								58,374	55	364	1,035	1,399	59,827		59,827					
有形固定資産合計	1,937,738	75,384	5,605	-	2,018,726	-	-	58,374	55	364	1,035	1,399	2,078,553	-	2,078,553	1.07	1.03			
投資等																				
投資及び出資金	86,484	-	-	-	86,484	-	-	-	-	-	-	-	86,484	60,492	25,992					
買付金	73,513	-	-	-	73,513	-	-	-	-	-	-	-	73,513	23,478	50,036					
基金	45,533	181	1,548	-	47,259	-	-	-	-	-	-	-	47,259	-	47,259					
退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
その他	-	7	-	-	7	-	-	278	26,602	20,432	4	20,436	47,323	900	46,423					
投資等合計	205,529	188	1,548	-	207,264	-	-	278	26,602	20,432	4	20,436	254,581	84,870	169,711	0.83	0.82			
流動資産																				
現金・預金	44,254	4,319	280	-	48,852	-	-	4,783	941	1,266	248	1,513	56,090	503	56,593					
未収金	4,837	1,019	201	-	6,057	-	-	3,414	80	520	17	537	10,088	576	9,512					
その他	-	18,869	-	-	18,869	-	-	380	8,313	305	196	501	28,062	-	28,062					
流動資産合計	49,091	24,206	480	-	73,778	-	-	8,576	9,334	2,091	461	2,551	94,240	73	94,167	1.92	1.28			
繰延勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	5	6	-	6					
資産合計	2,192,358	99,778	7,633	-	2,299,768	-	-	67,228	35,992	22,891	1,500	24,391	2,427,380	84,943	2,342,437	1.07	1.02			
[負債の部]																				
固定負債																				
地方公共団体																				
普通会計債	723,871	-	-	-	723,869	-	-	-	-	-	-	-	723,869	900	722,969					
公営企業債	-	35,006	-	-	35,006	-	-	-	-	-	-	-	35,006	-	35,006					
地方公共団体計	723,871	35,006	-	-	758,875	-	-	-	-	-	-	-	758,875	900	757,975					
関係団体																				
一部事務組合 広域連合 地方債																				
地方独立行政法人長期借入金								673					673		673					
地方三公社長期借入金								54,157					54,157	14,991	39,165					
第三セクター長期借入金										13,118	692	13,810	13,810	8,435	5,375					
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	673	54,157	13,118	692	13,810	68,640	23,426	45,213					
債務負担行為																				
引当金	186,825	845	78	-	187,748	-	-	6,506	1,084	410	13	423	195,761	-	195,761					
(うち 退職給与引当金)	186,825	628	78	-	187,532	-	-	6,506	286	400	13	413	194,737	-	194,737					
(うち その他の引当金)	-	216	-	-	216	-	-	-	798	10	-	10	1,024	-	1,024					
その他	-	33	-	-	33	-	-	3,778	5	2,483	22	2,505	6,321	15	6,306					
(うち 他会計借入金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
固定負債合計	910,696	35,884	78	-	946,656	-	-	6,506	55,245	16,010	728	16,738	1,029,596	24,341	1,005,255	1.10	1.06			
流動負債																				
翌年度償還予定額																				
地方公共団体	56,347	5,004	-	-	61,351	-	-	-	-	-	-	-	61,351	-	61,351					
関係団体	-	-	-	-	-	-	-	4,613	1,045	48	52	100	57,588	55	57,533					
翌年度償還予定額計	56,347	5,004	-	-	61,351	-	-	4,613	1,045	48	52	100	67,109	55	67,054					
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
その他	-	186	-	-	186	-	-	-	222	798	226	1,024	1,433	70	1,363					
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
流動負債合計	56,347	5,190	-	-	61,537	-	-	4,613	1,267	846	278	1,124	68,542	125	68,417	1.21	1.11			
負債合計	967,043	41,074	78	-	1,008,193	-	-	15,570	56,512	16,856	1,006	17,862	1,098,138	24,466	1,073,672	1.11	1.06			
[資産・負債差額の部]																				
国庫支出金	524,970	24,166	-	-	549,136	-	-	-	-	414	-	414	549,550	-	549,550					
都道府県支出金	-	65	-	-	65	-	-	56,524	477	3,609	170	3,779	60,845	60,477	368					
他団体及び民間出資分										1,347	280	1,627	1,627	-	1,627					
一般財源その他	700,347	34,473	7,555	-	742,374	-	-	-4,866	20,997	665	44	709	717,220	-	717,220					
資産・負債差額合計	1,225,316	58,704	7,555	-	1,291,575	-	-	51,658	20,520	6,035	494	6,529	1,329,242	60,477	1,268,765	1.04	0.98			
負債及び資産・負債差額合計	2,192,358	99,778	7,633	-	2,299,768	-	-	67,228	35,992	22,891	1,500	24,391	2,427,380	84,943	2,342,437	1.07	1.02			

* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	和歌山県											(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E) F	
	普通会計 A	公営企業会計						収益事業会計		その他					
		興立こころの医療センター	工業用水道	土地造成	県営港湾施設管理	流域下水道	(小計) B	県営競輪	(小計) C	(小計) D					
[資産の部]															
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
普通会計	1,937,738														
公営事業会計		6,516	5,297	-	9,903	53,668	-	75,384	5,605	5,605	-	-		80,989	
地方公共団体計	1,937,738	6,516	5,297	-	9,903	53,668	-	75,384	5,605	5,605	-	-		2,018,726	
(2)関係団体															
一部事務組合・広域連合															
地方独立行政法人															
地方三公社															
第三セクター															
関係団体計															
有形固定資産合計	1,937,738	6,516	5,297	-	9,903	53,668	-	75,384	5,605	5,605	-	-		2,018,726	
2.投資等															
(1)投資及び出資金	86,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,484	-
(2)貸付金	73,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,513	-
(3)基金	45,532	-	-	-	181	-	-	181	1,548	1,548	-	-	-	47,259	-
(4)退職手当組合積立金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)その他		5	2	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7	-
投資等合計	205,529	5	2	-	181	-	-	188	1,548	1,548	-	-	-	207,264	-
3.流動資産															
(1)現金・預金	44,254	67	2,929	901	15	406	-	4,319	280	280	-	-	-	48,852	-
(2)未収金	4,837	264	66	665	25	-	-	1,019	201	201	-	-	-	6,057	-
(3)その他		19	2	18,848	-	-	-	18,869	-	-	-	-	-	18,869	-
流動資産合計	49,091	349	2,997	20,413	40	406	-	24,206	480	480	-	-	-	73,778	-
4.繰延資産															
資産合計	2,192,358	6,871	8,296	20,414	10,124	54,074	-	99,778	7,633	7,633	-	-	-	2,299,768	-
[負債の部]															
1.固定負債															
(1)地方公共団体															
普通会計債	723,870													723,869	
公営企業債		6,853	-	11,661	6,257	10,235	-	35,006	-	-	-	-	-	35,006	-
地方公共団体計	723,870	6,853	-	11,661	6,257	10,235	-	35,006	-	-	-	-	-	758,875	-
(2)関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債															
地方独立行政法人長期借入金															
地方三公社長期借入金															
第三セクター長期借入金															
関係団体計															
(3)債務負担行為															
(4)引当金	186,825	-	459	-	242	144	-	845	78	78	-	-	-	187,748	-
(うち 退職給与引当金)	186,825	-	243	-	242	144	-	628	78	78	-	-	-	187,532	-
(その他の引当金)		-	216	-	-	-	-	216	-	-	-	-	-	216	-
(5)その他		-	-	33	-	-	-	33	-	-	-	-	-	33	-
(うち 他会計借入金)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	910,695	6,853	459	11,694	6,498	10,379	-	35,884	78	78	-	-	-	946,656	-
2.流動負債															
(1)翌年度償還予定額															
地方公共団体	56,347	210	296	3,116	617	764	-	5,004	-	-	-	-	-	61,351	-
関係団体															
翌年度償還予定額計	56,347	210	296	3,116	617	764	-	5,004	-	-	-	-	-	61,351	-
(2)翌年度繰上充用金															
(3)その他		85	98	3	-	-	-	186	-	-	-	-	-	186	-
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債合計	56,347	295	394	3,119	617	764	-	5,190	-	-	-	-	-	61,537	-
負債合計	967,042	7,148	853	14,814	7,116	11,143	-	41,074	78	78	-	-	-	1,008,193	-
[資産・負債差額の部]															
1.国庫支出金	524,970	510	1,143	-	-	22,513	-	24,166	-	-	-	-	-	549,136	-
2.都道府県支出金		65	-	-	-	-	-	65	-	-	-	-	-	65	-
3.他団体及び民間出資分															
4.一般財源その他	700,347	853	6,300	5,600	3,008	20,418	-	34,473	7,555	7,555	-	-	-	742,374	-
資産・負債差額合計	1,225,316	277	7,443	5,600	3,008	42,931	-	58,704	7,555	7,555	-	-	-	1,291,575	-
負債及び資産・負債差額合計	2,192,358	6,871	8,296	20,414	10,124	54,074	-	99,778	7,633	7,633	-	-	-	2,299,768	-

* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	第三セクター											(小計)	南紀白浜空港ビル株式会社	商社法人 ワインナック株式会社	(小計)	(合計) (H+J) K	(単純合計) F+G+H+K	(相殺消去等) L	純計 (F+G+H+K+L) M
	(財)和歌山県国際交流協会	(財)和歌山県暴力団追放県民センター	(社)和歌山県青少年育成協会	(財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	民法法人 (社)産産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(財)わかやま産業振興財団	(財)配南環境整備公社	(小計)	(小計)								
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計																	1,937,738	-	1,937,738
公営事業会計																	80,989	-	80,989
地方公共団体計																	2,018,726	-	2,018,726
(2) 関係団体																	-	-	-
一部事務組合・広域連合																	-	-	-
地方独立行政法人																	58,374	-	58,374
地方三公社																	55	-	55
第三セクター	1	2	-	1	-	-	-	14	-	364	609	426	1,035	1,399		1,399	-	1,399	
関係団体計	1	2	-	1	-	-	-	14	-	364	609	426	1,035	1,399		59,827	-	59,827	
有形固定資産合計	1	2	-	1	-	-	-	14	-	364	609	426	1,035	1,399		2,078,553	-	2,078,553	
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		86,484	60,492	25,992
(2) 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		73,513	23,478	50,036
(3) 基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		47,259	-	47,259
(4) 退職手当組合積立金																	-	-	-
(5) その他	529	843	317	322	26	148	70	1,625	54	20,432	3	1	4	20,436		47,323	900	46,423	
投資等合計	529	843	317	322	26	148	70	1,625	54	20,432	3	1	4	20,436		254,581	84,870	169,711	
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金	10	11	1	2	103	20	6	341	5	1,266	174	73	248	1,513	56,090	503	56,593		
(2) 未収金	-	-	2	-	-	22	-	130	6	520	1	16	17	537	10,088	576	9,512		
(3) その他	-	1	-	-	-	-	-	207	-	305	9	187	196	501	28,062	-	28,062		
流動資産合計	10	12	3	2	103	42	6	678	11	2,091	184	276	461	2,551	94,240	73	94,167		
4. 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5	6	-	-	6	
資産合計	540	857	320	326	129	190	75	2,317	65	22,891	796	704	1,500	24,391	2,427,380	84,943	2,342,437		
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計債																	723,869	900	722,969
公営企業債																	35,006	-	35,006
地方公共団体計																	758,875	900	757,975
(2) 関係団体																	-	-	-
一部事務組合・広域連合地方債																	-	-	-
地方独立行政法人長期借入金																	673	-	673
地方三公社長期借入金																	54,157	14,991	39,166
第三セクター長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	705	-	13,118	328	364	692	13,810	13,810	8,435	5,375		
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	705	-	13,118	328	364	692	13,810	68,640	23,426	45,213		
(3) 債務負担行為																	-	-	-
(4) 引当金	3	2	7	1	-	11	40	94	-	410	7	7	13	423	195,761	-	195,761		
(うち 退職給与引当金)	3	2	4	1	-	10	40	94	-	400	7	7	13	413	194,737	-	194,737		
(その他の引当金)	-	-	3	-	-	1	-	-	-	10	-	-	-	10	1,024	-	1,024		
(5) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,483	-	22	22	2,505	6,321	15	6,306		
(うち 他会計借入金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定負債合計	3	2	7	1	-	11	40	836	-	16,010	335	393	728	16,738	1,029,596	24,341	1,005,255		
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
地方公共団体																	61,351	-	61,351
関係団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	52	-	52	100	5,758	55	5,703		
翌年度償還予定額計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	52	-	52	100	67,109	55	67,054		
(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) その他	6	8	2	-	99	71	4	251	4	798	19	208	226	1,024	1,433	70	1,363		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動負債合計	6	8	2	-	99	71	4	251	4	846	71	208	278	1,124	68,542	125	68,417		
負債合計	9	10	9	1	99	183	43	1,088	4	16,856	406	600	1,006	17,862	1,098,138	24,466	1,073,672		
[資産・負債差額の部]																			
1. 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	264	-	414	-	-	-	414	549,550	-	549,550		
2. 都道府県支出金	200	709	157	321	13	3	30	874	20	3,609	150	20	170	3,779	60,845	60,477	368		
3. 他団体及び民間出資分	288	100	153	-	13	1	-	62	34	1,347	250	30	280	1,627	1,627	-	1,627		
4. 一般財源その他	43	38	1	4	4	3	2	29	7	665	9	53	44	709	717,220	-	717,220		
資産・負債差額合計	531	847	311	325	30	7	32	1,229	61	6,035	391	103	494	6,529	1,329,242	60,477	1,268,765		
負債及び資産・負債差額合計	540	857	320	326	129	190	75	2,317	65	22,891	796	704	1,500	24,391	2,427,380	84,943	2,342,437		

○債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
①連結対象法人に係るもの	地方三公社	和歌山県土地開発公社	38,651	12,151	26,500	-	
		和歌山県道路公社	634	-	634	-	
		(合計)	39,285	12,151	27,134	-	
	第三セクター	民法法人	(社)わかやま森林と緑の公社	7,110	-	7,110	-
			(財)わかやま産業振興財団	139	-	139	-
			(財)和歌山県農業公社	300	-	300	-
			(小計)	7,549	-	7,549	-
		(合計)	7,549	-	7,549	-	
		①の合計	46,834	12,151	34,683	-	
		②連結対象以外の法人に係るもの	-	-	-	-	
	③出資法人以外に係るもの	210,416	132,417	61,809	16,191		
	合計 ①+②+③	257,251	144,568	96,492	16,191		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

<参考>

I 普通会計バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成19年3月31日
出納整理期間（4/1～5/31）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理
- ・対 象 普通会計
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く11会計 計12会計。
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、修学奨励金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、公債管理。
- ・基礎数値
地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

①有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費（うち市町村等への補助除く）を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上（別添附属資料）

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

②投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

③流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

①固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

②流動負債

1年以内に負担が生じる債務。地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計

行政コスト計算書

性 コ ス ト 別	人に係るコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト		
	移転消費的なコスト		
	その他のコスト		
収 入	使用料・負担金等収入	}	
	国庫支出金		
	一般財源等		
期首・期末の一般財源等の増減			
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

(1) 行政コスト

①人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

②物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③移転消費的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

④その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

①使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

②国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

③一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

Ⅱ 和歌山県連結バランスシートについて

1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）、その他の特別会計（1会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

【連結の範囲】

◇和歌山県の全会計

●普通会計

●公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、

県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

●その他の会計

県営競輪事業特別会計

◇地方独立行政法人

公立大学法人和歌山県立医科大学

◇地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
(地方三公社)			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
(出資法人)			
(社) わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社) 和歌山県私学振興基金協会	496	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財) 和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財) 和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財) 和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財) 和歌山県栽培漁業協会	1,197	77.8%	放流水産物の種苗生産
(財) 和歌山県民総合健診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財) 和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財) 和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財) 和歌山県国際交流協会	494	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財) 和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社) 和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財) 和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財) 和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社) 畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財) 和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財) わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
(財) 紀南環境整備公社	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準等に基づいて作成され当県に提出された貸借対照表を用いた。

④地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

⑤出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

4 地方独立行政法人固有の処理の調整

地方独立行政法人においては、運営費交付金から充当されるべき退職給付に係る引当金は計上しないなど、その特性を反映した固有の会計処理が行われているため、連結に際して、退職給付に係る引当金は所要額を計上する等の調整を行っている。

Ⅲ 公会計と企業会計の相違点等について

公会計と企業会計の主な相違点について

項目	公会計	企業会計
決算の目的	予算の執行状況の把握	利益の計算
決算書	歳入歳出決算書	バランスシート、損益計算書、キャッシュフロー計算書
会計情報	収入・支出	資産・負債・資本 収益・費用 収入・支出
取引の認識	現金主義 (現金支出時に取引を認識)	発生主義 (現金の動きが無くても、債権・債務の発生など事実発生に基づき、取引を認識)
簿記	単式簿記(現金の動きのみを記帳し、資産等のストック状況は別に管理) → インフラ資産については、別途各種台帳で物量を表示しており、ストックに関する財務情報が存在しない。	複式簿記(現金に加え、資産・負債の増減状況を併せて記帳し、管理) → 1つの取引について二面的に記録(全取引を借方、貸方に二重に記入)していくことにより、資産の動きや損益についても把握できる。

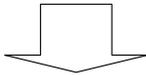
和歌山県バランスシート・行政コスト計算書は、企業会計的な手法により、県の財務状況を把握する試みとして、総務省方式に基づき、作成しているもの。

総務省方式バランスシートと企業のバランスシートの主な相違点について

項目	地方公共団体(総務省方式)のバランスシート	企業のバランスシート
作成の目的	行政活動に伴う、資金の調達と用途を示すために作成	企業の財政状況を明らかにするために作成
資産の意義	地方自治法上の「財産」(公有財産、物品、基金等) 有形固定資産については、投資的経費の決算額を用いて、施設毎の耐用年数から定額法により減価償却	企業会計上の「資産」(現金預金、土地、建物、備品等) 権利・債権が発生している資産を計上し、現時点での財務状況を表すもの
資産評価の考え方	取得原価主義(支出の事実に基づき記録する方法) 資産形成のため実際に投入された税等の額をもって、有形固定資産の取得原価とする	時価主義(資産を時価ベースで評価・記録する方法) (例)債権であれば回収可能額、有価証券であれば市場価格等
簿記とストックの情報について	単式簿記(現金の動きのみ記帳) 別途各種台帳でインフラ資産の物量を管理	複式簿記(現金に加え、資産・負債の増減状況を併せて記帳し、管理) 資産の動きや損益についてもバランスシート上で把握可能

多くの地方公共団体がバランスシートを作成できるよう、決算統計を用いた比較的簡易な作成方法となっている反面、下記のような問題提起もされているところ。

- 除売却や寄附等による資産の増減が反映されない。
- 売却が困難・不可能な資産までもバランスシートに計上している。
- 特に土地など、資産が時価評価されていないため、実態と乖離がある。



「新地方公会計制度実務研究会」発足
※公会計モデルについての実務検証実施

平成18年8月31日の通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」



都道府県においては、平成21年度中に新モデルの財務諸表を整備

新モデルは現行の総務省モデルの改訂版と基準モデルが示されており、和歌山県においては総務省改訂モデルを基本に、財務諸表の段階的な整備を現在進めているところ。